



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社アーネストワン 上場取引所 東
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一 (TEL) 042-461-6288
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡田 慶太 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	29,319	△12.5	3,921	4.3	3,946	4.6	2,317	△38.4
22年3月期第1四半期	33,513	△2.6	3,758	-	3,771	-	3,761	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	35	30	35	29
22年3月期第1四半期	57	35	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	59,129		40,486		68.5	616	35	
22年3月期	61,537		39,794		64.7	606	37	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 40,486百万円 22年3月期 39,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		5	00	-		25	00	30	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			5	00	-		25	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	64,100	△9.8	6,400	△14.0	6,360	△14.9	3,700	△50.3	56	38
通期	155,000	14.6	17,100	8.1	17,000	7.4	10,000	△30.7	152	38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、添付資料2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	65,688,000株	22年3月期	65,628,000株
23年3月期1Q	679株	22年3月期	590株
23年3月期1Q	65,653,339株	22年3月期1Q	65,593,410株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善が続くなか、輸出、生産の増加を背景に、企業収益が回復しているなど、景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しており、また先行きについても経済対策の効果から、住宅需要は底堅く推移することが期待されますが、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成22年4月に高崎営業所、宇都宮営業所、町田営業所を新設いたしました。

業績につきましては、売上高は前年同期を下回ったものの、原価低減により利益率が改善いたしました。なお、引渡数は、戸建分譲事業が1,142棟、マンション分譲事業が54戸となっております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は293億19百万円（前年同期比12.5%減）となりました。営業利益は39億21百万円（同4.3%増）、経常利益は39億46百万円（同4.6%増）、四半期純利益は23億17百万円（同38.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は591億29百万円（前年度末比3.9%減）、負債は186億42百万円（同14.3%減）となっております。総資産減少の主な要因は、販売用不動産の仕入を積極的に行い、たな卸資産が増加したものの、事業関連資産の建設に伴う仕入債務、配当金及び法人税等の支出により現金及び預金が減少したことによるものであります。負債減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少及び有利子負債の返済によるものであります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ77億17百万円減少し、164億93百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は63億72百万円（前年同期は営業活動の結果得られた資金108億55百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を39億46百万円獲得したものの、たな卸資産の増加額が47億56百万円、仕入債務の減少額が24億62百万円及び法人税等の支出が20億36百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億31百万円（前年同期は投資活動の結果得られた資金4百万円）となりました。これは主に、定期預金・積立の払戻により5億円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億77百万円（前年同期比72.9%減）となりました。これは主に、配当金の支出が15億57百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成22年5月14日公表の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準の適用」

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,493	24,711
販売用不動産	7,424	5,076
仕掛販売用不動産	26,366	24,058
未成工事支出金	1,947	1,846
貯蔵品	10	11
前渡金	1,113	693
その他	1,610	1,248
流動資産合計	54,966	57,645
固定資産		
有形固定資産	3,091	3,052
無形固定資産	74	74
投資その他の資産	997	764
固定資産合計	4,162	3,891
資産合計	59,129	61,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,173	915
工事未払金	7,719	10,439
短期借入金	3,607	4,105
1年内返済予定の長期借入金	743	480
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,645	2,125
前受金	705	492
賞与引当金	445	325
役員賞与引当金	74	64
その他	1,060	1,332
流動負債合計	17,675	20,779
固定負債		
社債	500	500
退職給付引当金	431	432
資産除去債務	4	—
その他	31	31
固定負債合計	966	963
負債合計	18,642	21,742

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,269	4,262
資本剰余金	3,167	3,159
利益剰余金	33,050	32,373
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,486	39,794
純資産合計	40,486	39,794
負債純資産合計	59,129	61,537

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	33,513	29,319
売上原価	27,456	23,312
売上総利益	6,057	6,006
販売費及び一般管理費	2,298	2,085
営業利益	3,758	3,921
営業外収益		
受取賃貸料	24	25
その他	56	31
営業外収益合計	80	56
営業外費用		
支払利息	50	27
その他	18	4
営業外費用合計	68	31
経常利益	3,771	3,946
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税引前四半期純利益	3,768	3,946
法人税等	6	1,628
四半期純利益	3,761	2,317

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,768	3,946
減価償却費	23	23
引当金の増減額 (△は減少)	146	129
受取利息及び受取配当金	△0	△4
支払利息	50	27
固定資産除売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16	△84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,538	△4,756
前渡金の増減額 (△は増加)	620	△420
差入保証金の増減額 (△は増加)	9	△223
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△348	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,226	△2,462
前受金の増減額 (△は減少)	127	213
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△606	△49
未払又は未収消費税等の増減額	△213	△302
その他	△13	△71
小計	10,896	△4,335
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	10	△4
法人税等の支払額	△50	△2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,855	△6,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1	△52
その他	6	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,596	△497
長期借入れによる収入	—	263
長期借入金の返済による支出	△951	—
株式の発行による収入	—	14
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,547	△1,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,312	△7,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,627	24,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,939	16,493

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。